

平成29年7月14日
中央建設工事紛争審査会

建設工事紛争取扱状況（平成28年度）

建設業法第25条の25及び同法施行規則第15条に基づき、中央建設工事紛争審査会は、国土交通大臣に対し、四半期ごとに、紛争処理状況を報告することとされており、その報告に合わせて国民の皆様にも広く活動状況をお知らせします。

建設工事紛争審査会は、建設工事の請負契約に関する紛争を裁判によらずに簡易・迅速・妥当に解決するために、建設業法に基づいて国土交通省及び各都道府県に設置されている裁判外紛争処理機関です。詳細については国土交通省のホームページを参照して下さい。
アドレス

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_mn1_000101.html

1. 全国（中央＋都道府県）の紛争処理状況

- (1) 平成28年度の全国の紛争処理状況については、申請件数は132件（前年度比1件減）でした。前年度からの繰越件数が100件であったところ、平成28年度の終了件数は117件であったため、差し引きの結果、次年度繰越件数は115件となりました。【第1表、第3表参照】
- (2) 全国の132件の申請件数を当事者類型別にみると、53件が個人発注者から請負人への請求となっています。また、紛争類型別にみると、51件が工事瑕疵の争いとなっています。【第2表（1）、（3）参照】

2. 中央の紛争処理状況

- (1) 平成28年度の中央の紛争処理状況については、申請件数は33件（前年度比6件減）でした。前年度からの繰越件数が30件であったところ、平成28年度の終了件数は37件であったため、差し引きの結果、次年度繰越件数は26件となりました。【第1表、第3表参照】
- (2) 中央の33件の申請件数を当事者類型別にみると、14件が個人発注者から請負人への請求となっています。また、紛争類型別にみると、13件が工事瑕疵の争いとなっています。【第2表（1）、（3）参照】

その他、詳細は別添のとおりです。

【問い合わせ先】

中央建設工事紛争審査会事務局

（土地・建設産業局建設業課紛争調整官室）

担当：南、片川、佐久間 TEL 03-5253-8111（内線24761、24763、24764）

直通03-5253-8279

FAX 03-5253-1554

第1表 申請件数及び取扱件数

(単位：件)

年度	手続別	中央審査会		都道府県審査会		合計	
		申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数
22	あっせん	9	13	29	40	38	53
	調停	25	53	64	106	89	159
	仲裁	6	20	19	65	25	85
	計	40	86	112	211	152	297
23	あっせん	6	7	19	29	25	36
	調停	30	48	86	124	116	172
	仲裁	5	17	18	63	23	80
	計	41	72	123	216	164	288
24	あっせん	3	6	7	17	10	23
	調停	40	60	67	114	107	174
	仲裁	7	17	31	72	38	89
	計	50	83	105	203	155	286
25	あっせん	4	4	13	17	17	21
	調停	43	71	64	114	107	185
	仲裁	6	14	15	55	21	69
	計	53	89	92	186	145	275
26	あっせん	7	9	9	11	16	20
	調停	27	59	56	89	83	148
	仲裁	6	16	21	52	27	68
	計	40	84	86	152	126	236
27	あっせん	2	4	15	16	17	20
	調停	34	54	55	89	89	143
	仲裁	3	17	24	54	27	71
	計	39	75	94	159	133	234
28	あっせん	6	6	19	20	25	26
	調停	23	43	63	92	86	135
	仲裁	4	14	17	57	21	71
	計	33	63	99	169	132	232

(取扱件数＝前年度繰越件数＋当年度申請件数)

第2表 紛争処理申請の類型別状況

(1) 当事者類型別

当事者類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 個人発注者→請負人	14	42	39	39	53	40
b 法人発注者→請負人	6	18	13	13	19	14
c 請負人→個人発注者	2	6	17	17	19	14
d 請負人→法人発注者	3	9	19	19	22	17
e 下請負人→元請負人	8	24	10	10	18	14
f 元請負人→下請負人	0	0	1	1	1	1
g その他	0	0	0	0	0	0
計	33	100	99	100	132	100

注 「下請負人→元請負人」又は「元請負人→下請負人」には、それぞれ「第2次下請負人→第1次下請負人」又は「第1次下請負人→第2次下請負人」等の類型を含む。

(2) 工事種類別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 建築工事	29	88	69	70	98	74
b 土木工事	1	3	12	12	13	10
c 設備工事	2	6	11	11	13	10
d 電気工事	1	3	2	2	3	2
e その他	0	0	5	5	5	4
計	33	100	99	100	132	100

(3) 紛争類型別

紛争類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 工事瑕疵	13	39	38	38	51	39
b 工事遅延	0	0	2	2	2	2
c 工事代金の争い	6	18	34	34	40	30
d 工契約約金の解除争い	4	12	11	11	15	11
e 下請代金の争い	8	24	10	10	18	14
f その他	2	6	4	4	6	5
計	33	100	99	100	132	100

第3表 手続別紛争処理状況

(単位：件)

	あっせん			調停			仲裁			合計				
	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計		
前年度からの繰越件数 (a)	0	1	1	20	29	49	10	40	50	30	70	100		
28年度の申請件数 (b)	6	19	25	23	63	86	4	17	21	33	99	132		
28年度の取扱件数 (a+b)	6	20	26	43	92	135	14	57	71	63	169	232		
28年度の終了件数	4	10	14	28	52	80	5	18	23	37	80	117		
内	あっせん・調停	あっせん・調停成立	2	4	6	14	22	36	—	—	—	16	26	42
		打ち切り	1	3	4	8	20	28	—	—	—	9	23	32
		取下げ	1	3	4	6	10	16	—	—	—	7	13	20
		あっせん・調停しない	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0
訳	仲裁	仲裁判断	—	—	—	—	—	4	11	15	4	11	15	
		うち和解的仲裁判断	—	—	—	—	—	(3)	(1)	(4)	(3)	(1)	(4)	
		期日内和解	—	—	—	—	—	0	6	6	0	6	6	
		その他	—	—	—	—	—	1	1	2	1	1	2	
次年度繰越件数	2	10	12	15	40	55	9	39	48	26	89	115		

中央建設工事紛争審査会における紛争処理の現況について

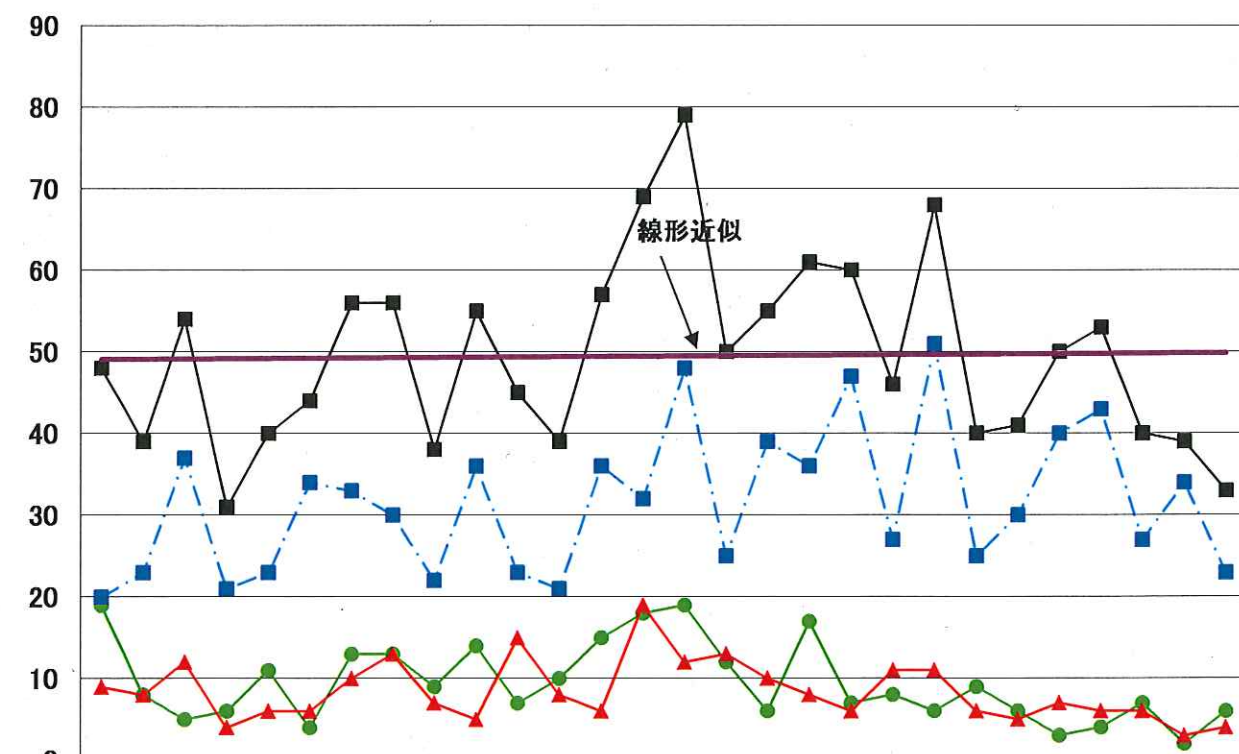
平成 29 年 7 月
中央建設工事紛争審査会事務局

1. 申請事件件数・取扱事件件数

平成 28 年度の申請事件の件数は 33 件（前年度比 6 件減）であり、前年度からやや減少した（前年度比 15% 減）。

申請件数の推移

件数



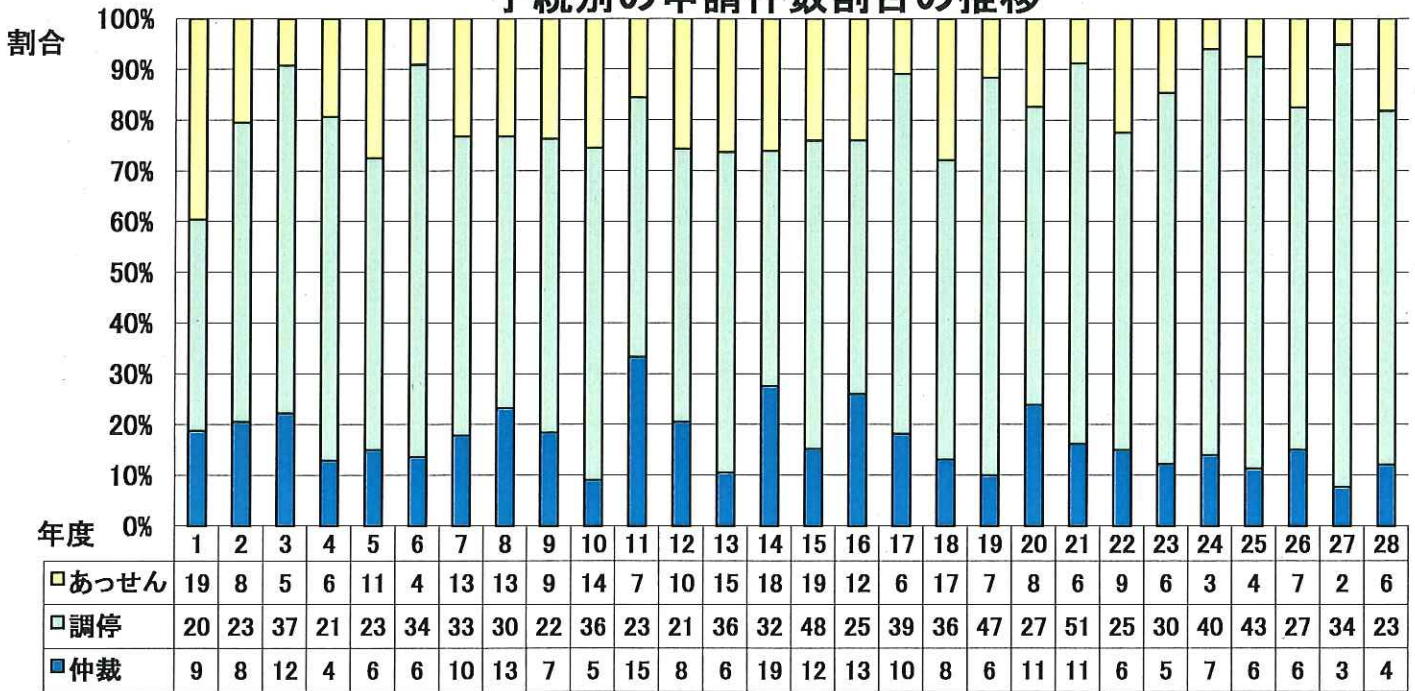
年度	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
● あっせん	19	8	5	6	11	4	13	13	9	14	7	10	15	18	19	12	6	17	7	8	6	9	6	3	4	7	2	6	
■ 調停	20	23	37	21	23	34	33	30	22	36	23	21	36	32	48	25	39	36	47	27	51	25	30	40	43	27	34	23	
▲ 仲裁	9	8	12	4	6	6	10	13	7	5	15	8	6	19	12	13	10	8	6	11	11	6	5	7	6	6	3	4	
■ 総計	48	39	54	31	40	44	56	56	38	55	45	39	57	69	79	50	55	61	60	46	68	40	41	50	53	40	39	33	

平成28年度の手続別申請件数は、あっせんが6件（18%）、調停が23件（70%）、仲裁が4件（12%）となった。

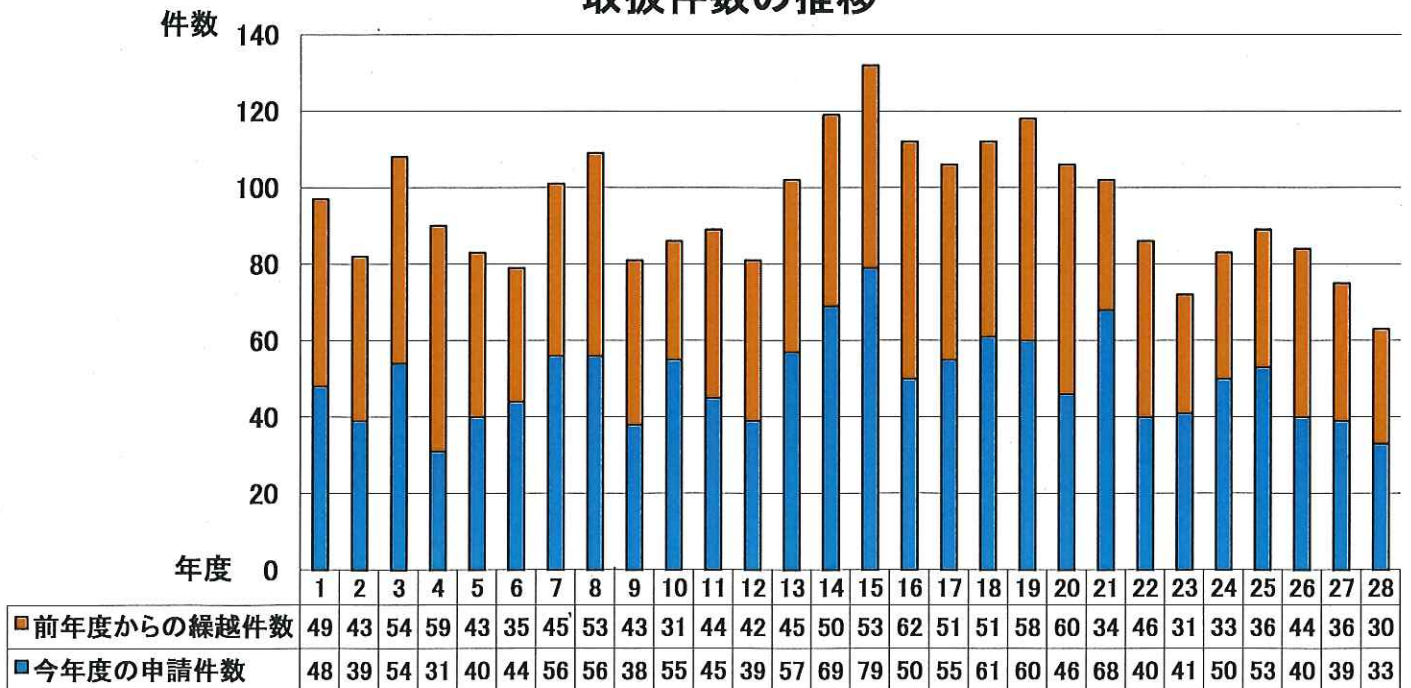
それぞれ前年度の申請件数と比較して、あっせんが200%増、調停が32%減、仲裁が33%増となっている。

なお、今年度の申請件数に前年度からの繰越件数を加えた取扱件数は、63件（同約16%減）となった。

手続別の申請件数割合の推移



取扱件数の推移



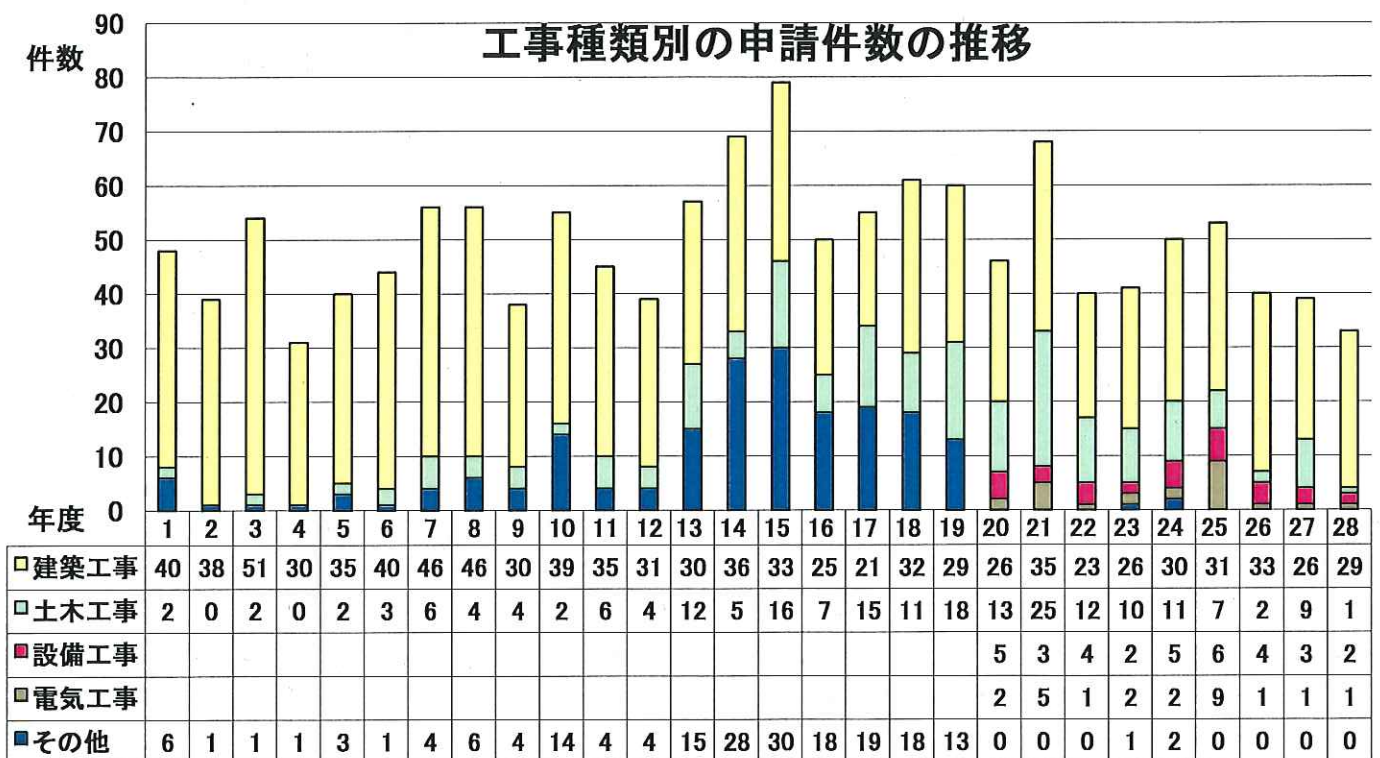
2. 申請事件件数の類型別分析

(1) 工事種別

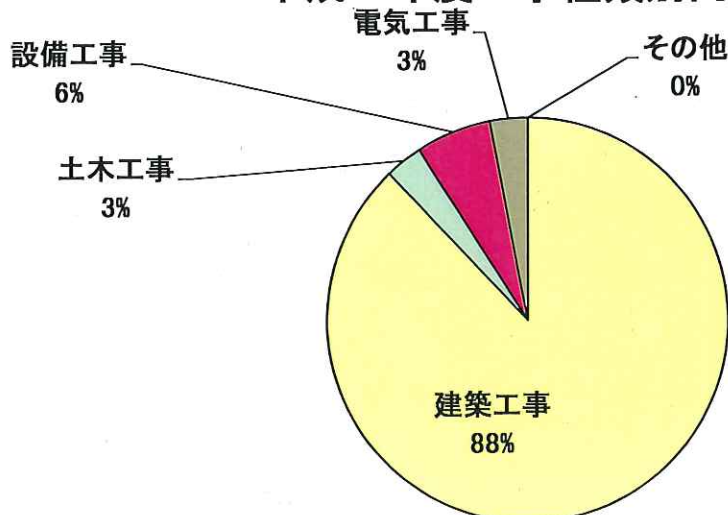
平成28年度の工事種別申請件数は、建築工事が29件（88%）、土木工事が1件（3%）、設備工事が2件（6%）、電気工事が1件（3%）、その他が0件（0%）となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、建築工事が12%増、土木工事が89%減、設備工事が33%減、電気工事が増減なしとなっている。

※平成20年度より、「その他」を「設備工事」、「電気工事」、「その他」に細分類している。



平成28年度工事種別内訳

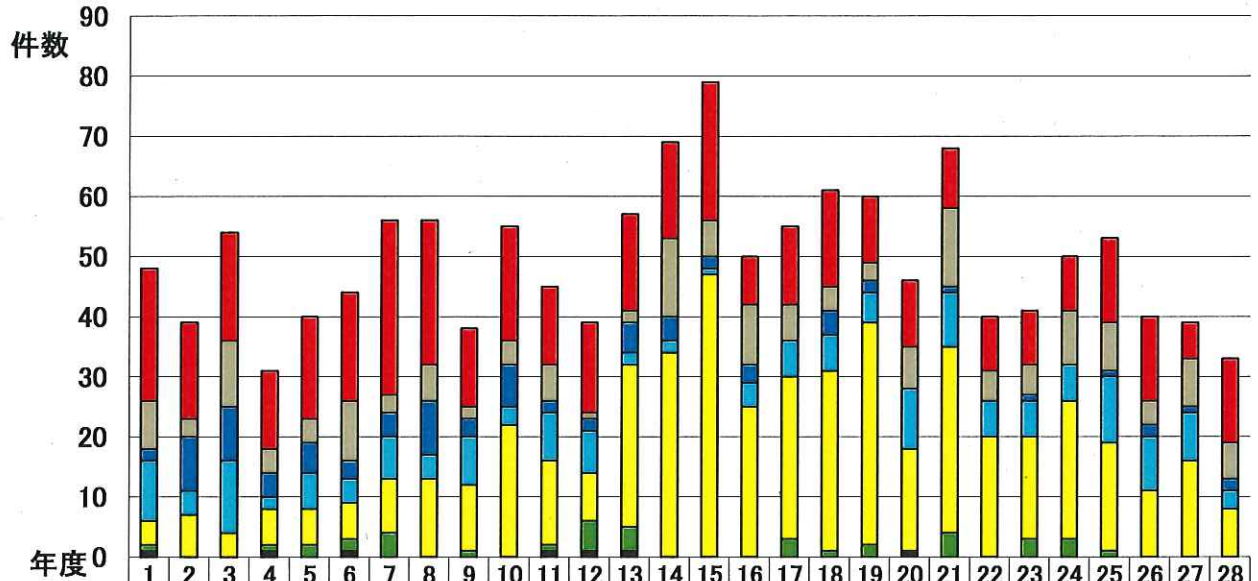


(2) 当事者類型別

平成28年度の当事者類型別申請件数は、個人発注者→請負人が14件（42%）、下請負人→元請負人が8件（24%）、法人発注者→請負人が6件（18%）となった。

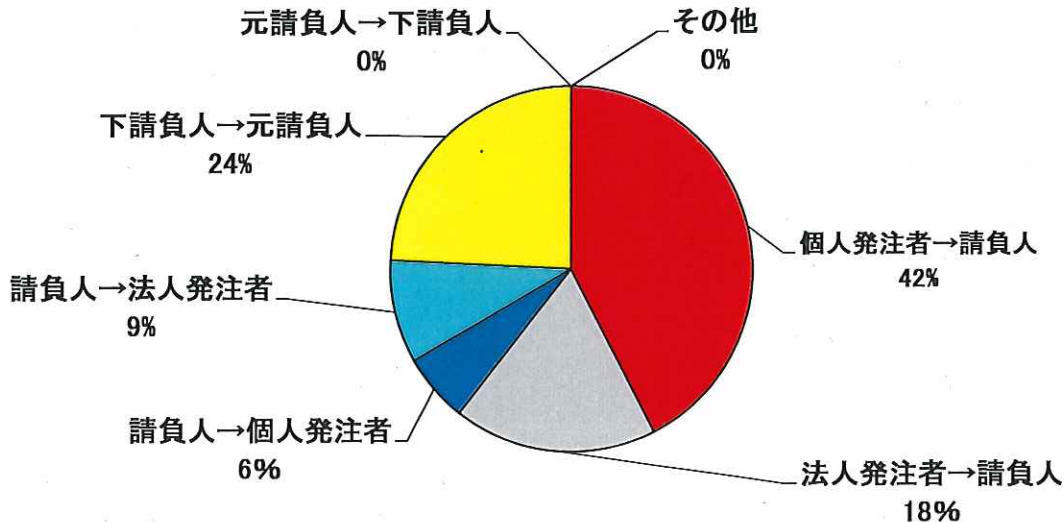
それぞれ前年度の申請件数と比較して、個人発注者→請負人が133%増、下請負人→元請負人が50%減、法人発注者→請負人が25%減となった。

当事者類型別の申請件数の推移



年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
個人発注者→請負人	22	16	18	13	17	18	29	24	13	19	13	15	16	16	23	8	13	16	11	11	10	9	9	9	14	14	6	14
法人発注者→請負人	8	3	11	4	4	10	3	6	2	4	6	1	2	13	6	10	6	4	3	7	13	5	5	9	8	4	8	6
請負人→個人発注者	2	9	9	4	5	3	4	9	3	7	2	2	5	4	2	3	0	4	2	0	1	0	1	0	1	2	1	2
請負人→法人発注者	10	4	12	2	6	4	7	4	8	3	8	7	2	2	1	4	6	6	5	10	9	6	6	6	11	9	8	3
下請負人→元請負人	4	7	4	6	6	6	9	13	11	22	14	8	27	34	47	25	27	30	37	17	31	20	17	23	18	11	16	8
元請負人→下請負人	1	0	0	1	2	2	4	0	1	0	1	5	4	0	0	0	3	1	2	0	4	0	3	3	1	0	0	0
その他	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

平成28年度当事者類型別内訳

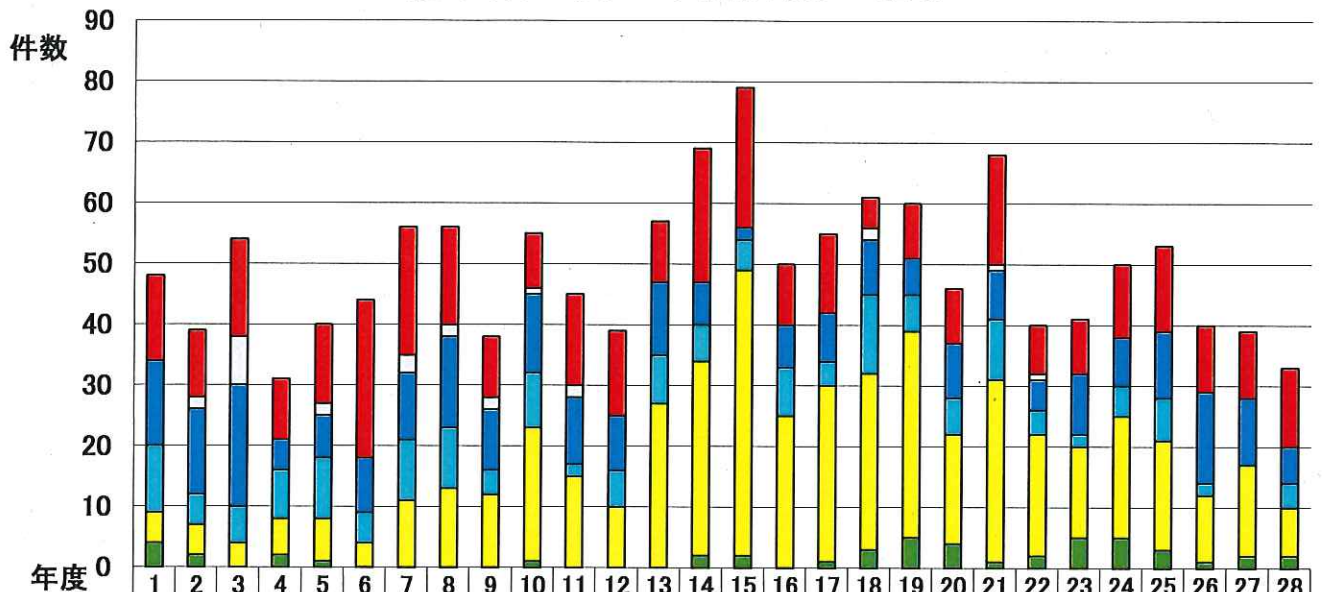


(3) 紛争類型別

平成28年度の紛争類型別申請件数は、工事瑕疵が13件(39%)、下請代金の争いが8件(24%)、工事代金の争いが6件(18%)となった。

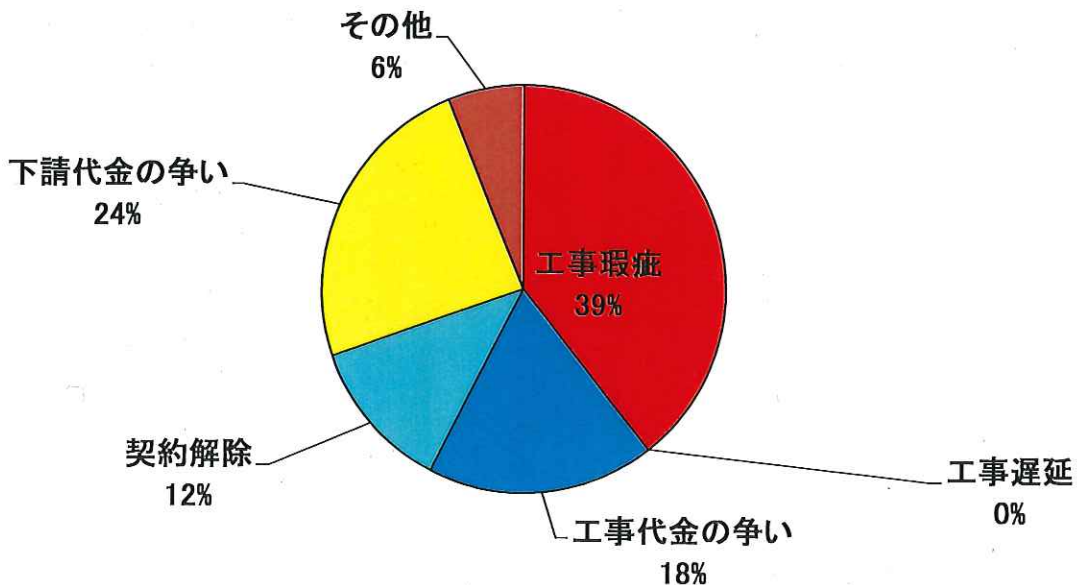
それぞれ前年度の申請件数と比較して、工事瑕疵が18%増、下請代金の争いが47%減、工事代金の争いが45%減となっている。

紛争類型別の申請件数の推移



年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
■工事瑕疵	14	11	16	10	13	26	21	16	10	9	15	14	10	22	23	10	13	5	9	9	18	8	9	12	14	11	11	13
□工事遅延	0	2	8	0	2	0	3	2	2	1	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
■工事代金の争い	14	14	20	5	7	9	11	15	10	13	11	9	12	7	2	7	8	9	6	9	8	5	10	8	11	15	11	6
■契約解除	11	5	6	8	10	5	10	10	4	9	2	6	8	6	5	8	4	13	6	6	10	4	2	5	7	2	0	4
■下請代金の争い	5	5	4	6	7	4	11	13	12	22	15	10	27	32	47	25	29	29	34	18	30	20	15	20	18	11	15	8
■その他	4	2	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2	0	1	3	5	4	1	2	5	5	3	1	2	2

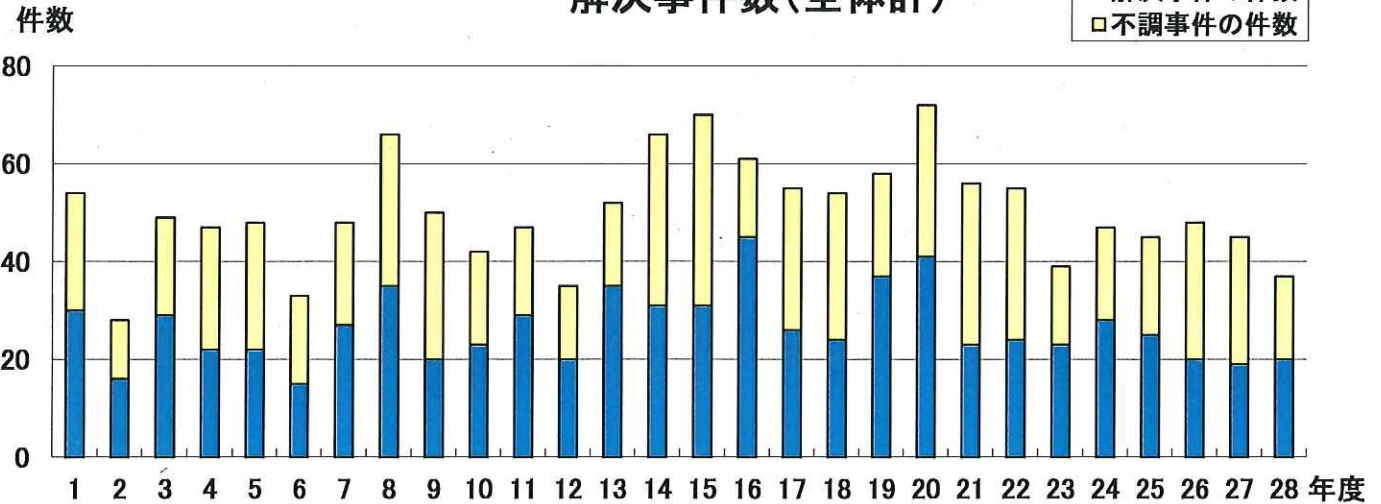
平成28年度紛争類型別内訳



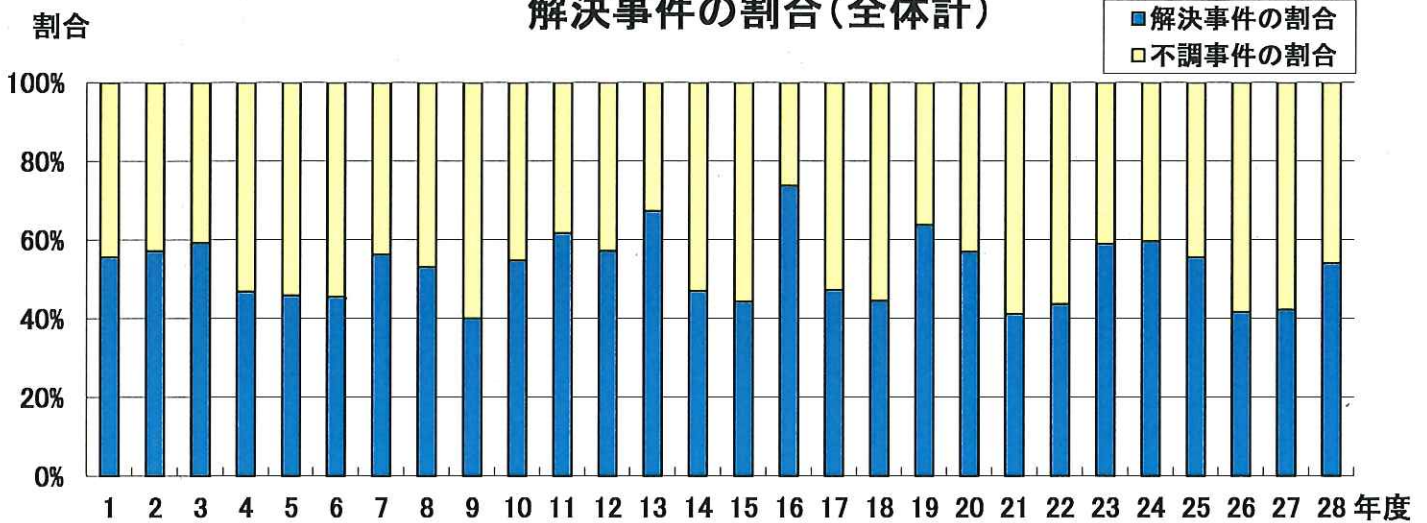
3. 終了事件件数

平成28年度の終了事件の件数は37件（前年度比18%減）であり、そのうち解決した事件は20件（構成比約54%）であった。
 解決した事件の割合（解決率）は、前年度と比較して12%増となった。

解決事件数(全体計)

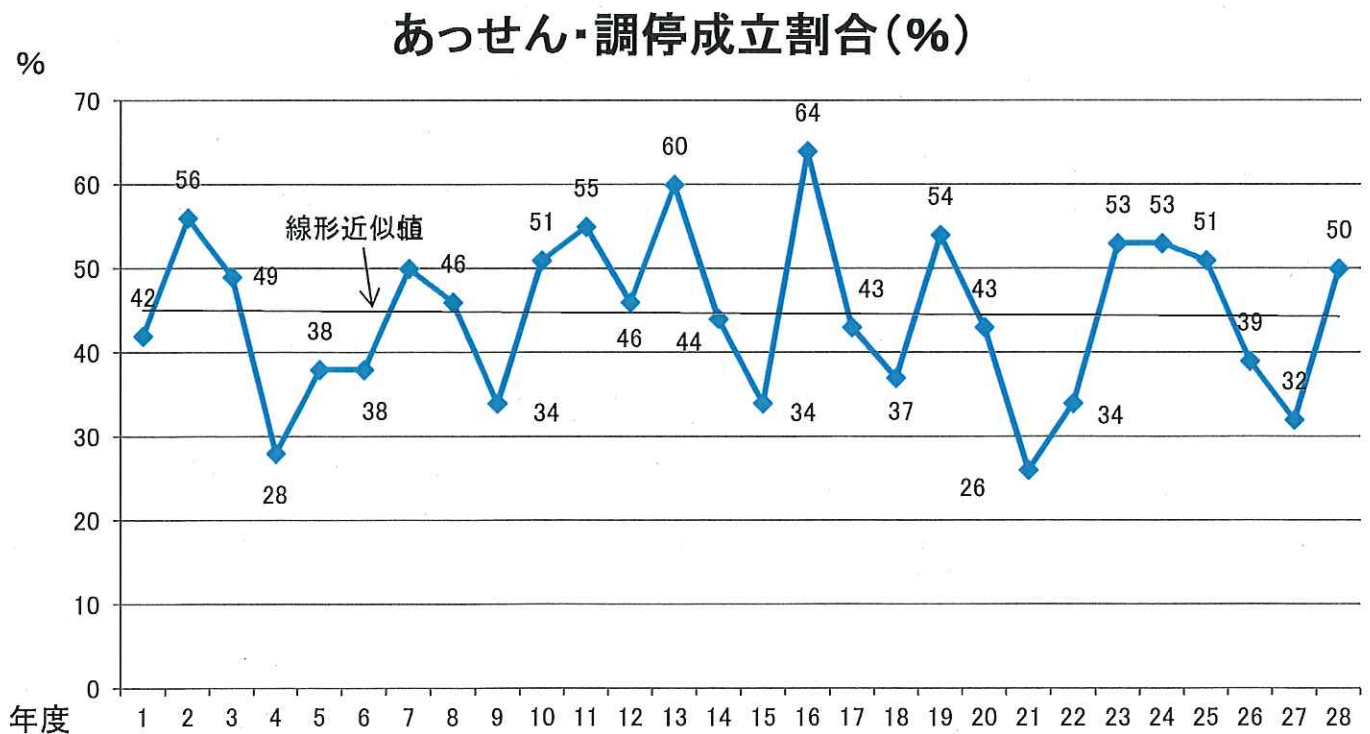
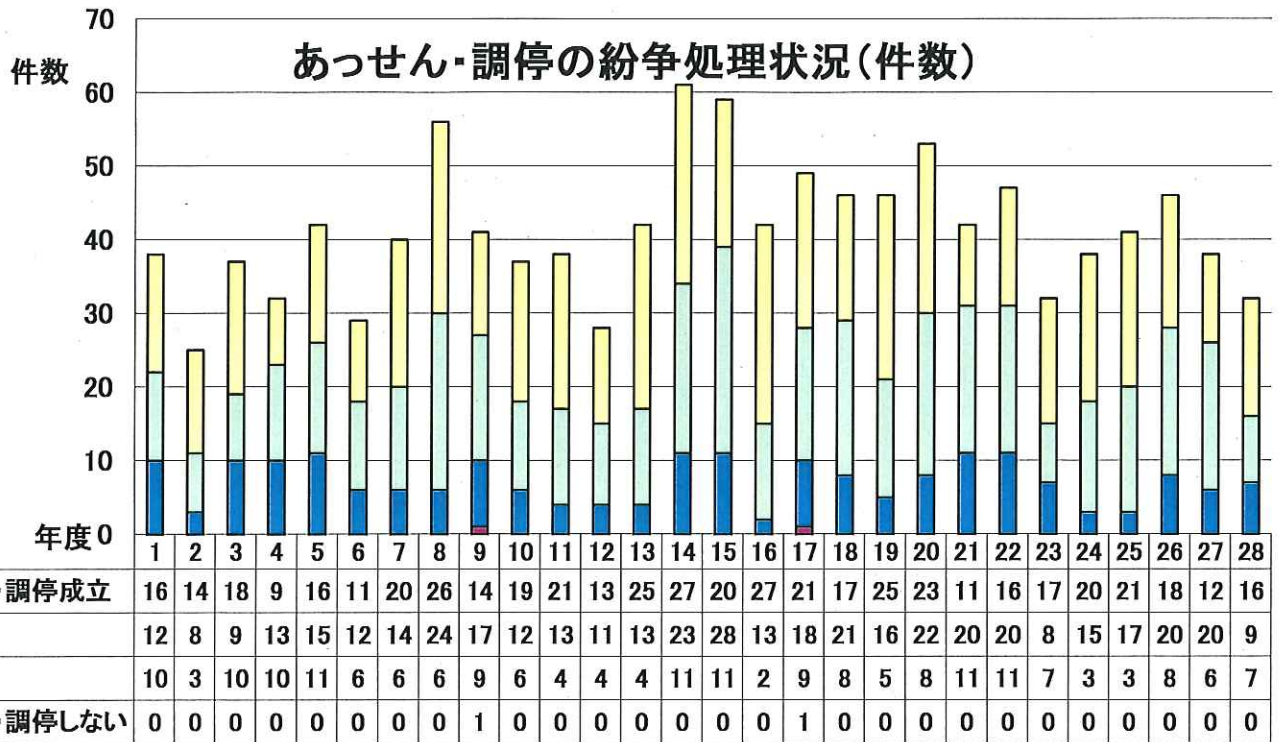


解決事件の割合(全体計)

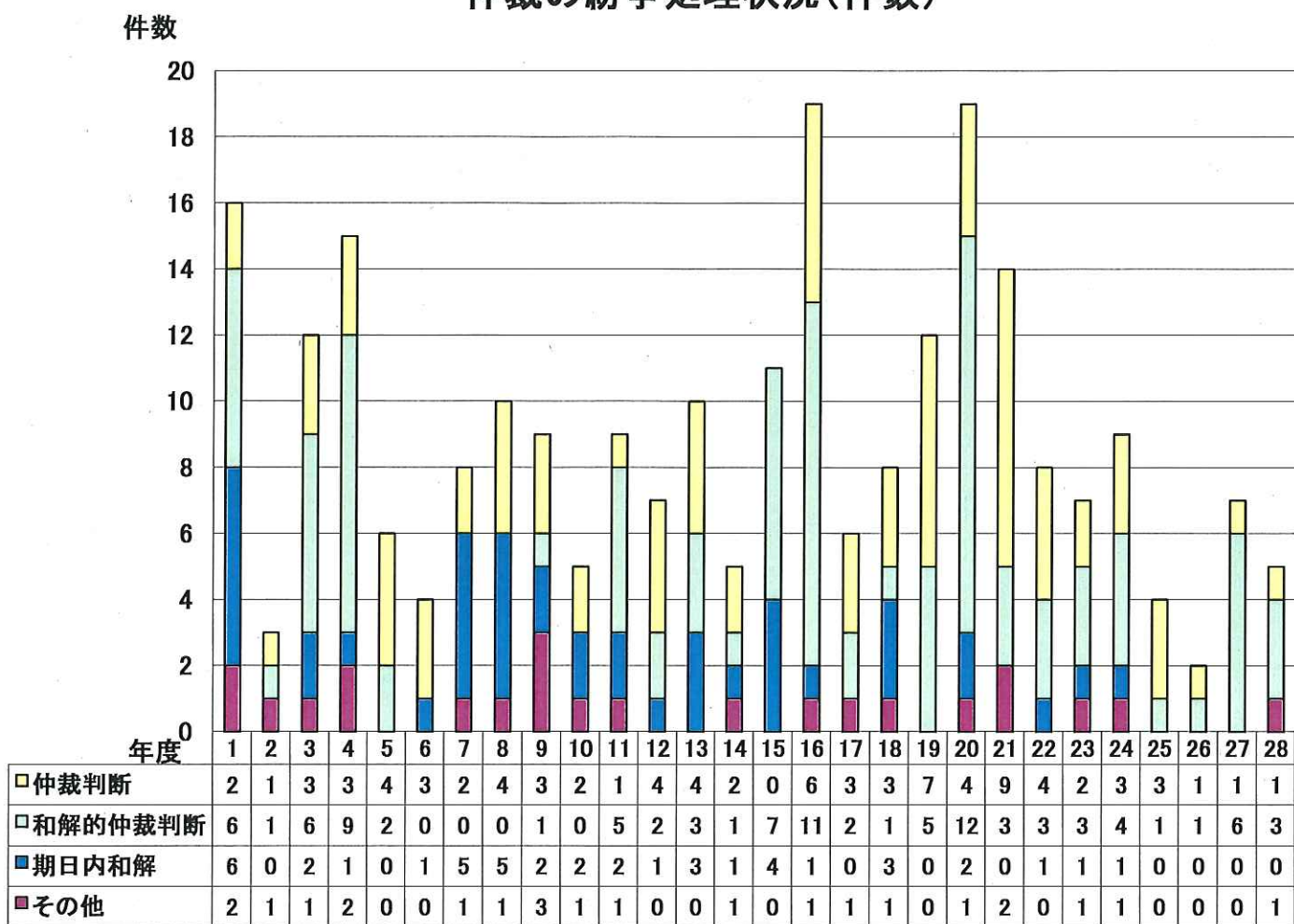


	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
解決事件の割合	0.56	0.57	0.59	0.47	0.46	0.45	0.56	0.53	0.40	0.55	0.82	0.57	0.67	0.47	0.44	0.74	0.47	0.44	0.64	0.57	0.41	0.44	0.59	0.60	0.56	0.42	0.42	0.54
不調事件の割合	0.44	0.43	0.41	0.53	0.54	0.55	0.44	0.47	0.60	0.45	0.38	0.43	0.33	0.53	0.56	0.26	0.53	0.56	0.36	0.43	0.59	0.56	0.41	0.40	0.44	0.58	0.58	0.46
終了事件の件数	54	28	49	47	48	33	48	66	50	42	47	35	52	66	70	61	55	54	58	72	56	55	39	47	45	48	45	37
合計	30	16	29	22	22	15	27	35	20	23	29	20	35	31	31	45	26	24	37	41	23	24	23	28	25	20	19	20
解決事件数	16	14	18	9	16	11	20	28	14	19	21	13	25	27	20	27	21	17	25	23	11	16	17	20	21	18	12	18
あっせん・調停成立	8	2	9	12	6	3	2	4	4	2	6	6	7	3	7	17	5	4	12	16	12	7	5	7	4	2	7	4
仲裁判断	6	0	2	1	0	1	5	5	2	2	2	1	3	1	4	1	0	3	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0
期日内和解																												

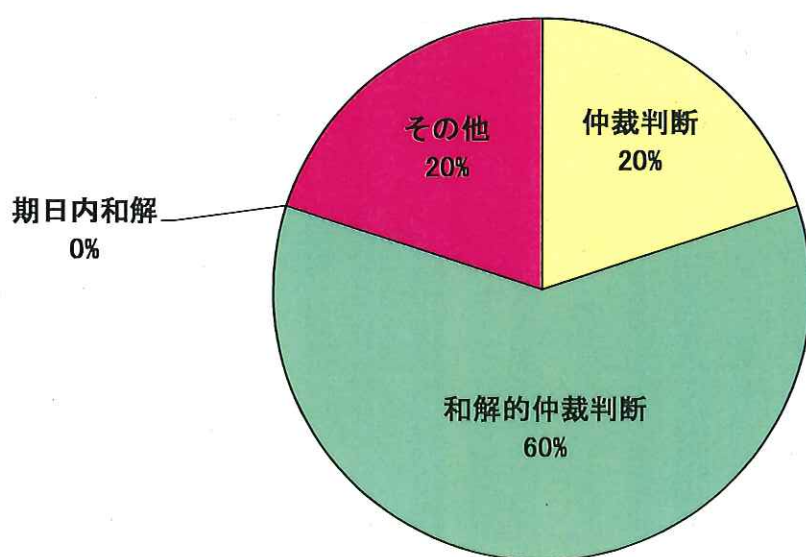
平成28年度の終了事件のうち、あっせん・調停の終了件数は32件（前年度比16%減）であり、そのうちあっせん・調停が成立したものは16件（構成比50%）であった。また、仲裁の終了件数は5件（前年度比29%減）であり、そのうち仲裁判断がなされたものは1件（構成比20%）、和解的仲裁判断がなされたものは3件（構成比60%）であった。



仲裁の紛争処理状況(件数)



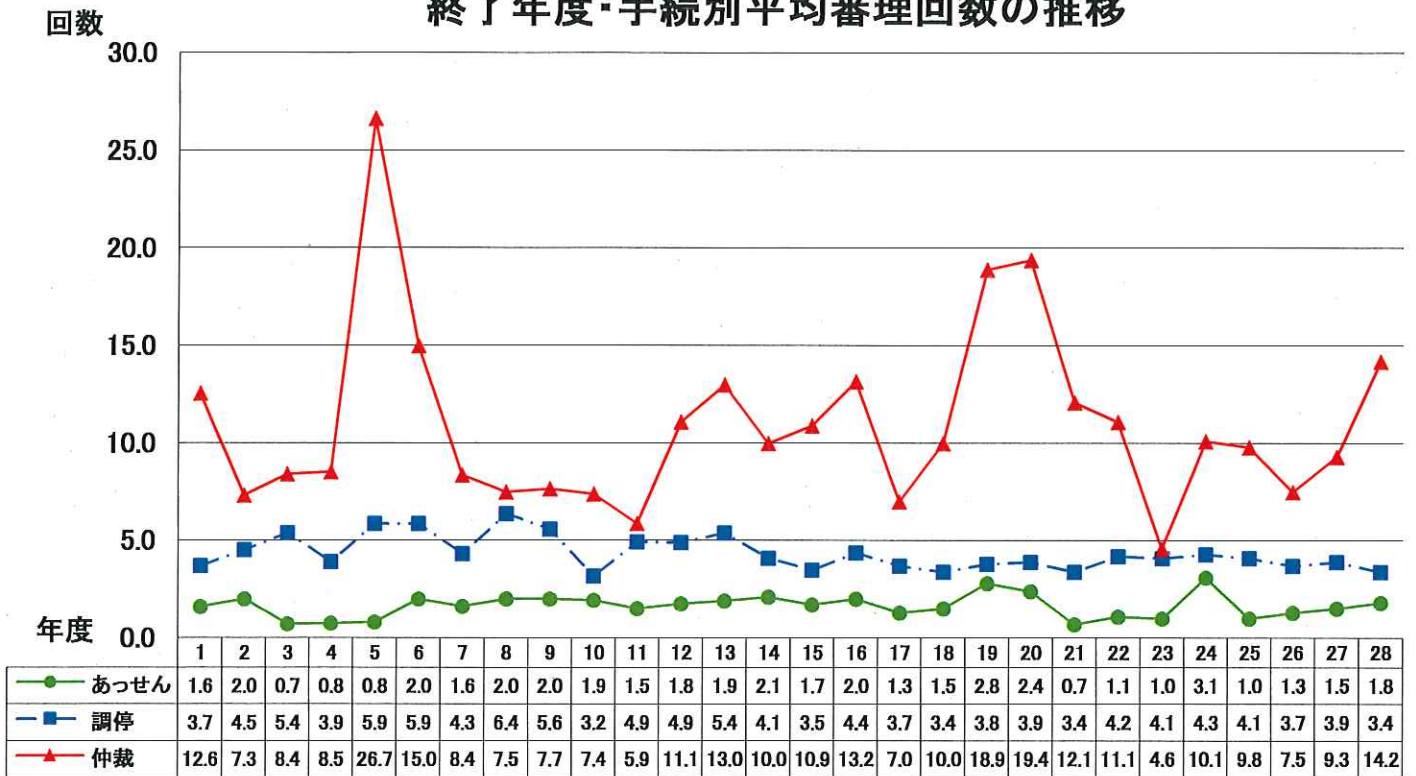
平成28年度仲裁の紛争処理状況



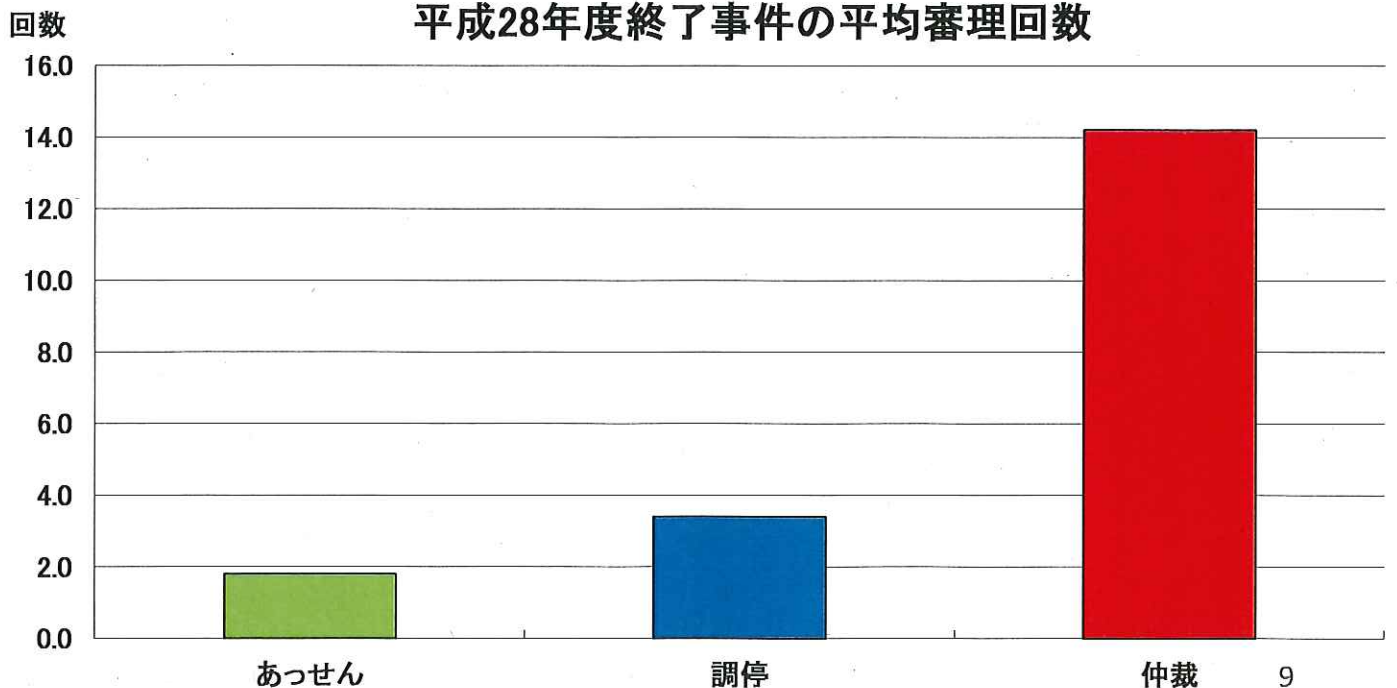
4. 終了事件の平均審理回数

平成28年度終了事件の平均審理回数は、あっせんが1.8回（前年度比0.3回増）、調停が3.4回（前年度比0.5回減）、仲裁が14.2回（前年度比4.9回増）であった。

終了年度・手続別平均審理回数の推移



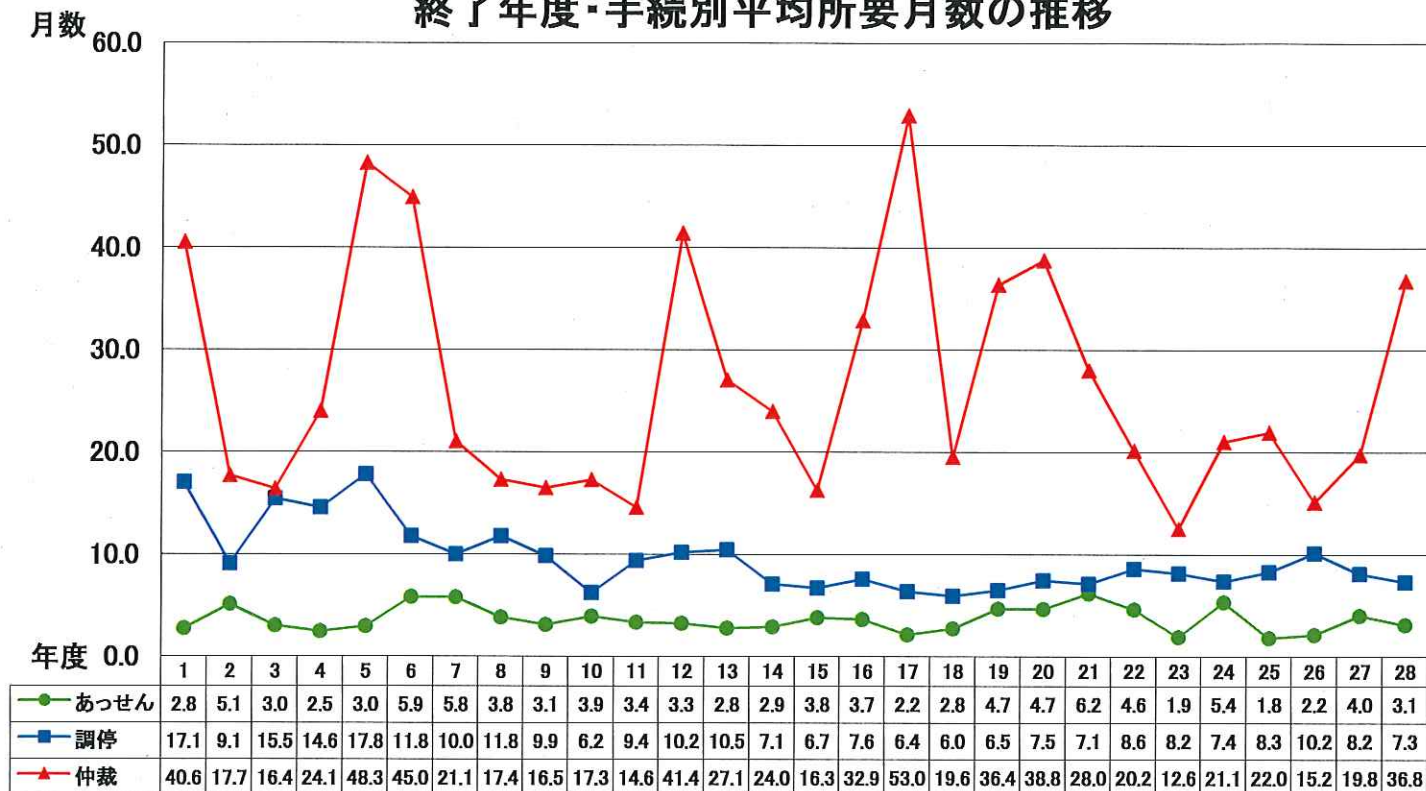
平成28年度終了事件の平均審理回数



5. 終了事件の平均所要月数

平成28年度終了事件の平均所要月数は、あっせんが3.1月（前年度比0.9月減）、調停が7.3月（前年度比0.9月減）、仲裁が36.8月（前年度比17.0月増）であった。

終了年度・手続別平均所要月数の推移



平成28年度終了事件の平均所要月数

